

26番	浅井 寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
1. 被爆80年の年に、本市の平和行政の前進を 【質問趣旨】 2024年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞した。この受賞は原爆が投下された唯一の国で、核兵器廃絶を目指し草の根で活動してきた多くの被爆者の努力に報いるものであった。核兵器を取り巻く現実は依然として厳しいものではあるが、その中でも昨年、約15年ぶりに日本被団協の愛知県組織「愛友会」の瀬戸支部が活動を再開したことは大きな希望である。本市は「平和都市宣言」の中で、核兵器の廃絶と戦争のない社会を目指すことを宣言している。高齢化した被爆者や被爆二世への支援、↓	(1) 非核平和行政の推進について (2) 平和教育の充実について	① 令和6年度(2024年度)に本市で実施した平和に関する具体的施策及び全体の決算額を伺う。 ② 平和に関する取り組みは自治体行政において今後ますます重要になると考える。平和行政は平和教育、被爆者援護施策、平和をアピールする啓発活動など多岐にわたるが、それらを統一的に推進するためにも事務分掌化する必要があると考えるが見解を伺う。 ③ 本市は「平和都市宣言」の中で核兵器の廃絶を目指すことを明記している。昨年の被爆者行脚で要請された、宣言の名称を「非核平和都市宣言」に変更することについて、市は「検討する」との回答であった。被爆80年の年に、核兵器廃絶の願いを明確に表す「非核平和都市宣言」に改めることについて見解を伺う。 ① 被爆体験を次世代に継承するために、平和教育は今こそ重要と考える。広島市立基町高等学校の生徒と被爆体験証言者との共同制作による「原爆の絵」の展示を本市の小中学校で実施し、実体験のない世代が被爆者の声を聞き、後世に伝える取り組みの大切さを知る機会とすべきと考えるが見解を伺う。 ② 中学生までの間に広島市の平和記念資料館などを訪問し、被爆の実相を学ぶことは重要と考える。修学旅行又は広島平和式典への派遣事業などを平和教育の重要な機会と位置づけ実施すべきと考えるが見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

26番	浅井 寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
原爆の実相を後世に伝えるための平和教育、核廃絶を目指す政策等について、本市が今後どのような方針で臨むのか、具体的な施策について伺う。	(3) 被爆者援護施策の実施について	① 県内では32の自治体は何らかの被爆者への援護施策を実施している。施策の内容は様々であるが、医療や健診などに対する「健康管理手当」の支給を多くの自治体を実施している。これらは、高齢となり健康に不安を抱える多くの被爆者の願いにこたえるものとなっている。本市においても「健康管理手当」の実施を急ぐ必要があると考えるが、見解を伺う。 ② 日本被団協の愛知県組織である愛友会の瀬戸支部は、高齢化が進み一旦休止していたが約15年ぶりに復活した。現在その活動を支えるのは被爆二世の方々である。県は被爆二世健診を行っており、その結果などを記録する「被爆二世健康記録簿」を配布している。これらの県の取り組みを本市の被爆二世の方々に広く周知すべきと考えるが見解を伺う。 ③ 県の被爆二世健診項目にはがん検診が含まれていない。本市の制度として被爆二世の方のがん検診への減免を行う必要があると考えるが見解を伺う。 ④ 被爆の実相を伝え、核兵器廃絶の運動を継承するためにも愛友会瀬戸支部の活動への支援を実施すべきと考えるが見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

26番	浅井 寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 核兵器禁止条約について	① 昨年、核兵器廃絶へ向けた粘り強い活動が評価され、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協は、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に取り組んでいる。本市は平成30年(2018年)12月、平和都市宣言を行い、その中で、世界唯一の被爆国の国民として、核兵器の廃絶と戦争のない社会を目指すことを明記した。核兵器の廃絶を目指す取り組みの一環として、日本被団協が取り組んでいる「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に署名をすることについて市長の見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

26番	浅井 寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
2. 土砂災害警戒区域等に位置する学校等への対応について 【質問趣旨】 地震や豪雨災害が頻発する昨今、防災や減災への取り組みはたいへん重要かつ喫緊の課題となっている。南海トラフ地震防災対策推進基本計画は10年ぶりに変更され、「命を守る」対策に加え、避難所等での災害関連死を防ぐため「命をつなぐ」対策が重点化された。災害時に避難所となる学校は、普段は日中、子どもや教職員が過ごす場所として、常に安全が確保されていることが絶対条件であるが、市内には土砂災害特別警戒区域又は土砂災害警戒区域内に位置している学校等が残されている。速やかな対策の実施を求めて質問する。	(1) 災害対策への認識について (2) 本市の防災計画について (3) 指定避難所等の安全について	① 令和7年(2025年)6月「災害対策基本法等の一部を改正する法律」が公布され、同年7月には「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が約10年ぶりに大幅な見直しが決定した。これらの背景についてどのように認識されているか伺う。 ② 国の法改定に伴って、本市の防災関係の計画等に改定や変更はあるか伺う。 ① 本市の防災に関連する資料の一つに「瀬戸市防災地区カルテ」があるが、これは住民が地域の状況を知る資料としてたいへん有益な資料と考える。しかし平成26年(2014年)に作成されて以降、情報の更新がされていない。地域の防災計画を作成するうえでも、住民自らが防災の備えを進めるためにも、情報の更新をする必要があると考えるが見解を伺う。 ② 現在、自治会単位で策定中の瀬戸市地区防災計画は、令和2年(2020年)以降、10地区の計画が策定されている。全ての計画策定が完了する見通し及び課題をどのように考えるか伺う。 ① 本市において、水害及び土砂災害の危険度の高い地域に位置する指定緊急避難場所及び指定避難所はどこか伺う。併せてこれらについての対策をどう考えるか見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

26番	浅井 寿美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 学校、保育園等の安全について	① 学校や保育園は、主に平日子どもたちが長時間を過ごす場所である。現在、敷地や施設が土砂災害特別警戒区域又は土砂災害警戒区域内に位置しているところはどこか伺う。併せて早急な対策が求められると考えるが見解を伺う。 ② 水南小学校は校舎全体及び校舎北側一帯が土砂災害警戒区域、また校舎北側の一部及び校舎の一部が土砂災害特別警戒区域に指定されている。対策の見通しを伺う。 ③ 水南小学校の東に隣接する水南保育園は園舎が土砂災害警戒区域、遊戯室の一部が土砂災害特別警戒区域に指定されている。北側の法面には一部擁壁が設置されているが、今後どのような対策を考えているか伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。